



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 マブチモーター株式会社  
コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

(氏名) 大越 博雄  
(氏名) 伊豫田 忠人

TEL 047-710-1127

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	34,893	2.4	5,887	4.9	4,380	△24.1	3,662	△21.9
27年12月期第1四半期	34,082	19.0	5,614	59.1	5,775	49.9	4,686	47.9

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △4,681百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 4,320百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	53.12	53.11
27年12月期第1四半期	67.05	67.03

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	239,306	219,775	91.8
27年12月期	256,196	233,245	91.0

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 219,713百万円 27年12月期 233,183百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	52.00	—	58.00	110.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	51.00	—	52.00	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳  
平成27年12月期特別配当 第2四半期末37円00銭 期末43円00銭  
平成28年12月期(予想)特別配当 第2四半期末36円00銭 期末37円00銭

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,300	5.0	11,100	△2.0	11,700	△10.6	7,600	△18.0	110.48
通期	150,000	4.8	22,500	△2.0	23,700	△12.6	17,000	△8.3	247.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	70,927,562 株	27年12月期	70,927,562 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	2,585,206 株	27年12月期	1,589,906 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	68,941,503 株	27年12月期1Q	69,896,752 株

(注) 平成28年12月期1Q及び平成27年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数126,000株及び130,700株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。  
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)における世界経済は、先行きの不透明感が強まったものの、全体としては底堅く推移しました。米国経済は、内需が堅調を維持、雇用環境も改善し底堅く推移しました。欧州経済については、個人消費が牽引し、緩やかな景気回復が持続しました。我が国経済は、為替が円高傾向に変化するなど不透明感が増し景気は踊り場局面となりました。新興国経済については、中国の景気減速の影響を受け、低成長が続きました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、好調な需要が継続しました。民生・業務機器市場は、用途により好不調の差異が生じる状況となりました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比0.8%の増加、金額では前年同期比2.4%の増加となりました。また、期初における第1四半期計画に対しては、数量で1.2%の増加、金額で3.5%の減少となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は348億9千3百万円(前年同期比2.4%増)となり、その大半を占めるモーター売上高は348億9千3百万円(前年同期比2.4%増)となっております。

営業利益につきましては、今後の成長を見据えた人材やITへの投資拡充による販売費及び一般管理費の増加と前年同期比で為替レートが円高に推移したことによる減益要因があったものの、プロダクトミックス改善や原材料費の低下などの増益要因がこれを上回り58億8千7百万円(前年同期比4.9%増)となりました。経常利益は為替差損が増加し43億8千万円(前年同期比24.1%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は43億6千6百万円(前年同期比24.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億6千2百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

## ① 自動車電装機器市場

売上高は251億6千6百万円(前年同期比9.7%増)と増加しました。重点強化事業である中型電装用途ではパワーウィンドウ、パワーシート及びパーキングブレーキ用などが好調に推移し、小型電装用途ではミラー、ドアロック、エアコンダンパー及びヘッドライト用などが堅調に推移し、増加しました。

## ② 民生・業務機器市場

売上高は97億2千7百万円(前年同期比12.7%減)と減少しました。理美容関連、工具、複写機・複合機(MFP)及びレーザープリンター用などが堅調に推移しましたが、インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用が減少し、円高の影響もあり減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して168億8千9百万円減少し、2,393億6百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、配当及び自己株式の買付けによる現金及び預金の減少72億5千8百万円、受取手形及び売掛金の減少9億3千4百万円、有価証券の減少30億7百万円、たな卸資産の減少25億5千7百万円、投資有価証券の減少17億5千万円などです。また、有形固定資産合計で12億9千4百万円減少しておりますが、これは主に海外子会社資産の円換算について、円高の影響を受けたものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して34億1千9百万円減少し、195億3千1百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、賞与引当金の増加4億7千3百万円、支払手形及び買掛金の減少4億6千3百万円、未払法人税等の減少8億4千2百万円、その他の流動負債の減少19億2千1百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して134億7千万円減少し、2,197億7千5百万円となりました。自己株式の買付けにより、純資産の部のマイナス項目である自己株式が47億5千9百万円増加、その他有価証券評価差額金が10億4千4百万円減少、為替換算調整勘定が73億4千3百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先進国においては、米国経済は、内需の増加を背景に堅調に推移するものと予測されます。欧州経済は、回復傾向が続くものと見込まれます。我が国経済は、雇用環境の改善などから緩やかな回復を見込む一方、為替の変化など景気の下振れリスクの影響が懸念されます。また、中国をはじめとする新興国経済は、低成長が継続すると思われれます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場が堅調を維持し増加、民生・業務機器市場では、先進国需要が安定的に推移するものの、個人向けの精密・事務機器、音響・映像機器については期初の見込みどおり減少すると予想しております。

このような状況から、連結業績予想については変更しておりません。また、配当予想につきましても変更ございません。なお、業績予想における為替レートは、1米ドル118円を前提としており、当初予想からの変更は行っておりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,305	99,047
受取手形及び売掛金	25,527	24,592
有価証券	11,014	8,007
商品及び製品	21,417	19,281
仕掛品	1,271	1,462
原材料及び貯蔵品	8,316	7,704
繰延税金資産	1,637	1,628
その他	3,601	3,428
貸倒引当金	△113	△299
流動資産合計	178,978	164,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,221	46,403
減価償却累計額	△26,678	△26,246
建物及び構築物(純額)	20,542	20,157
機械装置及び運搬具	46,394	44,752
減価償却累計額	△22,983	△22,567
機械装置及び運搬具(純額)	23,411	22,184
工具、器具及び備品	15,532	15,134
減価償却累計額	△11,656	△11,380
工具、器具及び備品(純額)	3,876	3,754
土地	6,238	6,223
建設仮勘定	4,694	5,149
有形固定資産合計	58,763	57,469
無形固定資産		
投資その他の資産	1,261	1,406
投資有価証券	16,001	14,250
繰延税金資産	407	369
その他	817	990
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	17,192	15,577
固定資産合計	77,217	74,452
資産合計	256,196	239,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,434	5,970
短期借入金	113	113
未払法人税等	2,119	1,277
賞与引当金	218	692
役員賞与引当金	130	29
繰延税金負債	16	16
その他	7,860	5,938
流動負債合計	16,892	14,039
固定負債		
長期借入金	170	170
退職給付に係る負債	2,080	2,009
資産除去債務	15	15
繰延税金負債	3,481	3,001
その他	311	295
固定負債合計	6,058	5,492
負債合計	22,950	19,531
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	183,853	183,486
自己株式	△6,046	△10,805
株主資本合計	218,932	213,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	1,397
為替換算調整勘定	12,775	5,432
退職給付に係る調整累計額	△965	△922
その他の包括利益累計額合計	14,251	5,907
新株予約権	61	61
純資産合計	233,245	219,775
負債純資産合計	256,196	239,306

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	34,082	34,893
売上原価	23,730	23,768
売上総利益	10,351	11,125
販売費及び一般管理費	4,737	5,237
営業利益	5,614	5,887
営業外収益		
受取利息	113	78
受取配当金	22	28
スクラップ材料売却収入	274	159
その他	66	117
営業外収益合計	477	383
営業外費用		
株式関係費	50	13
為替差損	168	1,826
控除対象外消費税等	32	10
その他	65	40
営業外費用合計	315	1,890
経常利益	5,775	4,380
特別利益		
固定資産処分益	1	0
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産処分損	28	14
特別損失合計	28	14
税金等調整前四半期純利益	5,760	4,366
法人税等	1,074	704
四半期純利益	4,686	3,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,686	3,662

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	4,686	3,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	△1,044
為替換算調整勘定	△929	△7,343
退職給付に係る調整額	9	43
その他の包括利益合計	△365	△8,344
四半期包括利益	4,320	△4,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,320	△4,681
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株(取得価額4,771百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は10,805百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年2月25日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,943	20,159	4,079	6,900	34,082	—	34,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,210	20,199	—	—	42,410	△42,410	—
計	25,153	40,358	4,079	6,900	76,492	△42,410	34,082
セグメント利益	1,915	3,014	127	497	5,555	58	5,614

(注) 1. セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,074	19,315	4,461	8,042	34,893	—	34,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,560	19,553	—	—	42,114	△42,114	—
計	25,635	38,868	4,461	8,042	77,007	△42,114	34,893
セグメント利益	2,485	3,183	35	358	6,063	△175	5,887

(注) 1. セグメント利益の調整額△175百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。